

報道機関ご担当者様

新聞・放送・ネットとも
3月18日（水）午前10時解禁でお願いいたします

国策に傾斜、言論統制の時代映した社内報を公開
「同盟通信社報」68号分、デジタルアーカイブで
聯合、同盟の役職員名簿16冊も同時公開

公益財団法人新聞通信調査会（理事長・西沢豊）は18日、同会が開設・運営するデジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」で、1936（昭和11）年1月に発足した同盟が同年11月に創刊した社内報「同盟通信社報」（後に「同盟通信報」と改称）のうち所蔵する68号分を公開した。

戦前の報道機関の社内報はほとんど公開されていないとされる。今回の新聞通信調査会による公開で同盟の社内報は、国内外を問わずどこからでも24時間365日、無料で閲覧でき、ダウンロードもできるようになった。同サイトでは配信記事のダイジェスト版として同盟が当時出版していた旬刊誌『同盟旬報』とその後継の月刊誌『同盟時事月報』も読める。両方を合わせて読めば、同盟配信の記事の背後で社内はどう動いていたかも分かってくる。

「同盟通信社資料公開サイト」には同時に、同盟の前身である1926（大正15）年創立の新聞聯合社（略称＝聯合）8冊と同盟8冊の計16冊の役職員名簿も公開した。両社の社内機構の変遷や幹部名などは同サイトでも公開している『通信社史』（58年刊）に詳しいが、名簿を見れば社内組織の所属人数の変遷など実態がよりリアルに見えてくる。冊子原本の名称は聯合が全て「社員名簿」、同盟が「社員名簿」と「役員及社員名簿」だが、同サイトでは16冊を「役職員名簿」の区分名で「社内資料」のカテゴリーに掲載した。名簿の住所欄は国内勤務者住所と海外勤務者の留守宅住所をマスキング処理し、冊子のダウンロードもできない。

「同盟通信社報」「同盟通信報」のポイントは以下の通り。

■会社の発足から1年近く遅れた創刊

同盟の発足は 36 年 1 月 1 日。同盟発足・社長就任のお披露目は同年 11 月 9 日。お披露目を伝える創刊号の発行日は同月 28 日であり発足から 1 年近くたっている。これこそが同盟の誕生が難産だったことを物語っている。

同盟が発足するまで国内通信社は、日本電報通信社（電通＝現在の電通の前身）と新聞聯合社（聯合）の 2 社が激しい取材競争を演じていた。陸軍が電通に肩入れし、外務省は聯合に補助金を交付していた。満州事変以来、厳しい国際世論にさらされていた政府は、対外発信の一元化と強化に向けて 2 社の統合を促した。一方、聯合の経営トップ岩永裕吉は世界の大通信社との対等な地位を目指して一国一通信社の構想を暖めていた。両者の思惑が一致して、同盟の設立に向けた動きを加速させたが、電通の強い抵抗にあって合併話は進まなかった。仕方なく発足時の同盟は聯合の業務だけを引き継ぎ、トップには有力加盟社の代表が社長代理として就任した。広告兼業だった電通の通信社部門が同盟に合流したのは 6 月、岩永が理事会で初代社長に選任されたのは 9 月だった。

■戦況の悪化とともに激烈さ増す言葉

37 年 7 月に盧溝橋事件で始まった日中戦争は 12 月の南京占領を経て、やがて泥沼化。国家総動員法公布（38 年）、第 2 次世界大戦勃発（39 年）、日独伊三国同盟締結（40 年）、そして 41 年 12 月に太平洋戦争が始まる。太平洋戦争開始後は開戦詔書が公布された日にちなんで政府が決めた毎月 8 日の大詔奉戴日に社内で行事が開かれ、社長訓辞が社内報に載った。特に戦況が悪化してから同盟は国策への傾斜を強め、社内報には激しい言葉が躍るようになっていく。

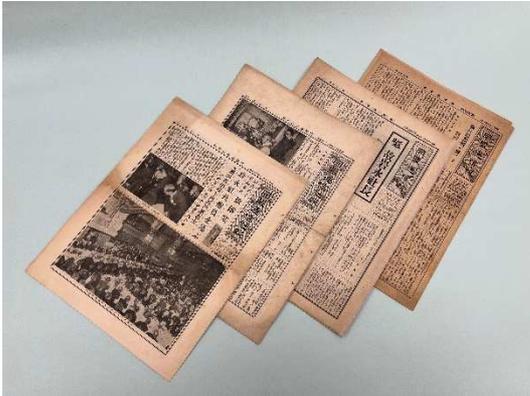
1 面トップに掲載された訓辞の見出しをいくつか拾ってみる（カッコ内は回号、発行年月）。

- ・「思想戦の勝利獲得へ／日本精神の基調と家族主義」（69 号、43 年 6 月）
- ・「一朝ことある場合総員武装の用意あれ」（71 号、同年 8 月）
- ・「総員戦闘配置／敵国戦意を破碎撃滅せよ」（73 号、同 10 月）
- ・「決戦段階に於ける報道戦士の覚悟」（77 号、44 年 2 月）

などと、あたかも戦場に立っているような言葉が並び、真実の報道への姿勢が背景に沈んでいく様子が分かる。

■写真提供について

この報道資料に関する報道のみに使用することを条件に以下の写真 2 枚を提供します。使用後のファイルは自社 DB などに保存することなく破棄してくださるようお願いいたします。



①同盟通信社報



②新聞聯合社と同盟通信社の役職員名簿

<資料収集にご協力をお願い>

新聞通信調査会が所蔵しデジタルアーカイブに公開した「同盟通信社報／同盟通信報」は、36年11月28日発行の創刊号から44年11月15日発行の86号のうち68号分のみです。2号、6～15号、17～21号および84、85号は収集できていないため公開していません。そもそも終戦後の45年10月末に解散した同盟がいつまで社内報を発行していたかも分かっていません。もし読者の中に「同盟通信社報／同盟通信報」を保存している人がいたら、ぜひ新聞通信調査会までご連絡ください。

<公益財団法人新聞通信調査会とは>

メディアの発展に寄与することを目的にジャーナリズムやマスコミュニケーションの調査・研究をしている公益財団法人です。デジタルアーカイブの運営のほか報道写真展や世論調査、シンポジウム・講演会の開催、月刊誌『メディア展望』発行、国際報道部門で優れた業績を残した記者に「ボーン・上田記念国際記者賞」を授与する表彰事業、出版補助事業、通信社ライブラリー運営などさまざまな事業を展開しています。

2026年3月16日

公益財団法人 新聞通信調査会

電話：03-3593-1081

メール：chosakai@helen.ocn.ne.jp

担当：東郷、岡野

※なお新聞通信調査会では適宜、在宅勤務を実施していますので、お問い合わせ等の連絡には極力メールをご活用くださるようご協力をお願いいたします。